

令和5年度

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

水道事業会計予算書

浅麓水道企業団

目 次

令和5年度浅麓水道企業団水道事業会計予算	1
令和5年度浅麓水道企業団水道事業会計予算実施計画	4
給与費明細書	6
令和4年度浅麓水道企業団水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書	10
令和4年度浅麓水道企業団水道事業予定損益計算書	11
令和4年度浅麓水道企業団水道事業予定貸借対照表	12
令和5年度浅麓水道企業団水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書	14
令和5年度浅麓水道企業団水道事業予定損益計算書	15
令和5年度浅麓水道企業団水道事業予定貸借対照表	16
注記	18
令和5年度浅麓水道企業団水道事業会計予算内訳書	19

令和5年度浅麓水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度浅麓水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 業務量

区 分		前 年 度	当 年 度	前 年 比
イ. 施設能力		25,000 m ³ /D	25,000 m ³ /D	100.0 %
ロ. 一日最大配水量		21,620 m ³	21,392 m ³	98.9 %
ハ. 年間総配水量		6,635,285 m ³	6,596,146 m ³	99.4 %
ニ. 年間有収水量		6,628,650 m ³	6,589,550 m ³	99.4 %
ホ. 一日平均配水量		18,179 m ³	18,022 m ³	99.1 %
分 析	施設利用率	72.7 %	72.1 %	△0.6 P
	負荷率	84.1 %	84.2 %	0.1 P
	最大稼働率	86.5 %	85.6 %	△0.9 P
	有収率	99.9 %	99.9 %	0.0 P

(2) 主な建設改良工事

深井戸水中モータポンプ交換工事 5,247千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	361,537千円
第1項 営業収益	358,662千円
第2項 営業外収益	2,875千円
第3項 特別利益	0千円

支 出

第1款 水道事業費用	287,985千円
第1項 営業費用	254,339千円
第2項 営業外費用	30,646千円
第3項 特別損失	0千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額54,767千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,522千円、当年度分損益勘定留保資金53,245千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	97千円
第1項 固定資産売却代	97千円

支 出

第1款 資本的支出	54,864千円
第1項 建設改良費	5,247千円
第2項 固定資産購入費	8,600千円
第3項 企業債償還金	38,017千円
第4項 予備費	3,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税予算額に不足を生じた場合
- (2) 災害その他避け難い事故により予算額に不足を生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 85,968千円
- (2) 交際費 217千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和5年3月20日 提出

浅麓水道企業団 企業長 柳田清二

令和5年度浅麓水道企業団水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			3 6 1, 5 3 7		
	1 営 業 収 益		3 5 8, 6 6 2		
		1 給 水 収 益		3 5 7, 8 2 2	
		2 その他営業収益		8 4 0	
	2 営 業 外 収 益			2, 8 7 5	
		1 受 取 利 息		5 7 3	
		2 長期前受金戻入		1, 8 3 4	
		3 雑 収 益		4 6 8	
	3 特 別 利 益			0	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			2 8 7, 9 8 5		
	1 営 業 費 用			2 5 4, 3 3 9	
		1 原水及び浄水費		6 3, 8 4 1	
		2 配水及び給水費		1 2, 1 3 2	
		3 議 会 費		5, 0 3 1	
		4 事 務 所 費		9 6, 1 5 1	
		5 減 価 償 却 費		7 2, 1 6 4	
		6 資 産 減 耗 費		5, 0 2 0	
	2 営 業 外 費 用			3 0, 6 4 6	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		7, 6 0 7	
		2 雑 支 出		1 5 5	
		3 消 費 税 及 び 地方消費税		2 2, 8 8 4	
	3 特 別 損 失			0	
	4 予 備 費			3, 0 0 0	
		1 予 備 費		3, 0 0 0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			97	
	1 固定資産売却代		97	
		1 固定資産売却代		97

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			54,864	
	1 建設改良費		5,247	
		1 改良工事費		5,247
	2 固定資産購入費		8,600	
		1 固定資産購入費		8,600
	3 企業債償還金		38,017	
		1 企業債償還金		38,017
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費		3,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	20	9	3,576	36,606	26,617	66,799	19,169	85,968
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	9	3,576	36,606	26,617	66,799	19,169	85,968
前 年 度	損益勘定 支弁職員	20	9	3,576	35,879	24,878	64,333	18,279	82,612
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	9	3,576	35,879	24,878	64,333	18,279	82,612
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	727	1,739	2,466	890	3,356
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	727	1,739	2,466	890	3,356

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	合 計
	本 年 度		1,930	1,674	513	545	2,147	584	2,468	8,389	7,577	790
前 年 度		1,899	1,596	513	553	2,145	546	2,451	7,553	6,742	880	24,878
比 較		31	78	0	△ 8	2	38	17	836	835	△ 90	1,739

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	727	給与改定に伴う増減分	88	
		昇給に伴う増減分	247	
		その他の増減分	392	人事異動ほか
手当	1,739	給与改定に伴う増減分	290	給与改定及び勤勉手当支給率改定による
		制度改正に伴う増減分	532	定年引上げに伴う賞与引当金による
		昇給に伴う増減分	89	
		その他の増減分	828	人事異動ほか

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	363,675円
	平均給与月額	456,490円
	平均年齢	46歳4月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	374,743円
	平均給与月額	474,098円
	平均年齢	48歳1月

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	157,900円
短 大 卒	167,600円
大 学 卒	189,200円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	1	12.5
	2級	0	0.0
	3級	2	25.0
	4級	2	25.0
	5級	1	12.5
	6級	0	0.0
	7級	1	12.5
	8級	1	12.5
	計	8	100.0
令和4年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	14.3
	3級	1	14.3
	4級	3	42.9
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	7級	2	28.5
	8級	0	0.0
	計	7	100.0

(注) 構成比については、小数点以下の端数処理のため、内訳合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
1 級	書記・主事補・技師補
2 級	主事・技師
3 級	主査・主任
4 級	係長・副主幹・副技幹・主査・主任・企業長が指定した職員
5 級	課長補佐・主幹・技幹・副主幹・副技幹・企業長が指定した職員
6 級	課長・課長補佐・副参事・企業長が指定した職員
7 級	局長・次長・参事
8 級	局長・企業長が指定した職員

(4)昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号級数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	6
8号給 (人)		0	
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号級数別内訳	1号給 (人)	3
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
8号給 (人)		0	
比 率 (B) / (A) (%)	100		

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	5.9 %
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)	100.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	21,496 円
代表的な特殊勤務手当の名称	企業手当・危険手当・出勤手当

(6)期末手当・勤勉手当

	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本年度	2.2	2.2	4.4	有	
前年度	2.15	2.15	4.3	有	

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給 率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職 特例措置 (2%~45%加算)	長野県市町村総合 事務組合へ委託

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	同じ
住居手当	同じ	同じ
通勤手当	異なる	通勤距離による適用基準が異なる

令和4年度浅麓水道企業団水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	90,467
	減価償却費	70,535
	長期前受金戻入額	△ 1,834
	未収金の増減額(△は増加)	△ 122
	未払金の増減額(△は減少)	14,707
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,818
	固定資産除却費	1,282
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	331
	前払金の増減額(△は増加)	16
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,286
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>172,278</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 77,961
	有形固定資産の売却による収入	0
	投資に係る未収金の増減額(△は増加)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 77,961</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,112
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 37,112</u>
	資金増加額(又は減少額)	57,205
	資金期首残高	962,271
	資金期末残高	<u>1,019,476</u>

令和4年度浅麓水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	327,224		
(2)	その他営業収益	<u>1,080</u>	328,304	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	49,400		
(2)	配水及び給水費	11,166		
(3)	議会費	4,521		
(4)	事務所費	92,468		
(5)	減価償却費	70,535		
(6)	資産減耗費	<u>1,282</u>	<u>229,372</u>	
	営業利益			98,932
3	営業外収益			
(1)	受取利息	534		
(2)	長期前受金戻入	1,834		
(3)	雑収益	<u>542</u>	2,910	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,512		
(2)	雑支出	<u>135</u>	<u>8,647</u>	<u>△ 5,737</u>
	経常利益			93,195
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>
	当年度純利益			90,467
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>40,409</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>130,876</u></u>

令和4年度浅麓水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	60,937	60,937
ロ	建 物	296,443	
	減価償却累計額	<u>△ 204,512</u>	91,931
ハ	構 築 物	2,319,625	
	減価償却累計額	<u>△ 859,785</u>	1,459,840
ニ	機 械 及 び 装 置	659,072	
	減価償却累計額	<u>△ 464,550</u>	194,522
ホ	車 両 運 搬 具	6,089	
	減価償却累計額	<u>△ 5,553</u>	536
ヘ	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	23,504	
	減価償却累計額	<u>△ 18,951</u>	4,553
ト	建 設 仮 勘 定	3,800	<u>3,800</u>
	有形固定資産合計		<u>1,816,119</u>
	固 定 資 産 合 計		1,816,119
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,019,476
(2)	未 収 金		29,857
(3)	貯 蔵 品		<u>2,047</u>
	流動資産合計		<u>1,051,380</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,867,499</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		340,682	
	(2) 引 当 金		<u>12,824</u>	
	固 定 負 債 合 計			353,506
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		38,017	
	(2) 未 払 金		17,958	
	(3) 引 当 金		<u>5,708</u>	
	流 動 負 債 合 計			61,683
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		84,881	
	(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 39,503</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>45,378</u>
	負 債 合 計			<u><u>460,567</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			1,353,757
7	剰 余 金			
	(1) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	181,398		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	735,101		
	ハ 水 源 地 環 境 整 備 積 立 金	5,800		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>130,876</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,053,175</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,053,175</u>
	資 本 合 計			<u>2,406,932</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,867,499</u></u>

令和5年度浅麓水道企業団水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	71,849
	減価償却費	72,164
	長期前受金戻入額	△ 1,834
	未収金の増減額(△は増加)	255
	未払金の増減額(△は減少)	4,926
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,818
	固定資産除却費	5,020
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	979
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>151,541</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,317
	有形固定資産の売却による収入	89
	投資に係る未収金の増減額(△は増加)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,228</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,017
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 38,017</u>
	資金増加額(又は減少額)	98,296
	資金期首残高	<u>1,019,476</u>
	資金期末残高	<u>1,117,772</u>

令和5年度浅麓水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	325,294		
(2)	その他営業収益	840	326,134	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	58,460		
(2)	配水及び給水費	11,033		
(3)	議会費	4,817		
(4)	事務所費	95,147		
(5)	減価償却費	72,164		
(6)	資産減耗費	5,020	246,641	
	営業利益			79,493
3	営業外収益			
(1)	受取利息	573		
(2)	長期前受金戻入	1,834		
(3)	雑収益	426	2,833	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,607		
(2)	雑支出	142	7,749	△ 4,916
	経常利益			74,577
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0	0	0
7	予備費			
(1)	予備費	2,728	2,728	2,728
	当年度純利益			71,849
	前年度繰越利益剰余金			130,876
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			202,725

令和5年度浅麓水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	60,937	60,937
ロ	建 物	296,443	
	減価償却累計額	<u>△ 210,828</u>	85,615
ハ	構 築 物	2,319,625	
	減価償却累計額	<u>△ 905,539</u>	1,414,086
ニ	機 械 及 び 装 置	664,416	
	減価償却累計額	<u>△ 481,017</u>	183,399
ホ	車 両 運 搬 具	7,043	
	減価償却累計額	<u>△ 4,857</u>	2,186
ヘ	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	24,342	
	減価償却累計額	<u>△ 16,402</u>	7,940
ト	建 設 仮 勘 定	0	0
	有形固定資産合計		<u>1,754,163</u>
	固 定 資 産 合 計		1,754,163
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,117,772
(2)	未 収 金		29,602
(3)	貯 蔵 品		<u>3,865</u>
	流動資産合計		<u>1,151,239</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,905,402</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	312,566	
(2) 引当金	<u>12,824</u>	
固定負債合計		325,390
4 流動負債		
(1) 企業債	28,116	
(2) 未払金	22,884	
(3) 引当金	<u>6,687</u>	
流動負債合計		57,687
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	84,881	
(2) 収益化累計額	<u>△ 41,337</u>	
繰延収益合計		<u>43,544</u>
負債合計		<u><u>426,621</u></u>

資本の部

6 資本金		1,353,757
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 減債積立金	181,398	
ロ 建設改良積立金	735,101	
ハ 水源地環境整備積立金	5,800	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>202,725</u>	
利益剰余金合計		<u>1,125,024</u>
剰余金合計		<u>1,125,024</u>
資本合計		<u>2,478,781</u>
負債資本合計		<u><u>2,905,402</u></u>

注

記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず移動平均法とする。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具 定率法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数
建物 10～45年
構築物 10～60年
機械及び装置 8～20年
工具・器具・備品 4～15年
車両運搬具 4～6年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当事業年度の長野県市町村総合事務組合における積立金相当額（84,282千円）は当事業年度末における職員に対する要支給額（64,186千円）を上回っているため、当事業年度では退職給付引当金繰入額は発生しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る共済退職組合納付金、法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

貸倒実績がないので、計上しない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の賞与及びそれに係る共済退職組合納付金、法定福利費を支給することになるため、賞与引当金5,708千円を取り崩す。

令和5年度浅麓水道企業団水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	前年度 予定額	本年度 予定額	増△減	各 目 明 細		
						節	金額	附 記
水道事業収益			363,988	361,537	△ 2,451			
営業収益			361,025	358,662	△ 2,363			
給水収益			359,945	357,822	△ 2,123			
						給水料金	357,822	使用料金 小 諸 市 130,772 千円 軽 井 沢 町 54,285 千円 御 代 田 町 22,786 千円 佐久水道企業団 144,441 千円 關西武野ファミリーエージェンズ 5,538 千円 合 計 357,822 千円
その他営業収益			1,080	840	△ 240			
						他会計負担金	840	児童手当繰入
営業外収益			2,963	2,875	△ 88			
受取利息			534	573	39			
						預金利息	573	定期預金利息
長期前受金戻入			1,834	1,834	0			
						長期前受金戻入	1,834	長期前受金の収益化
雑収益			595	468	△ 127			
						その他雑収益	468	マイクロ水力発電施設利用料
特別利益			0	0	0			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	前年度 予定額	本年度 予定額	増 △減	各 目 明 細	
						節	金額 附 記
水道事業費用			265,831	287,985	22,154		
営業費用			236,214	254,339	18,125		
原水及び浄水費			53,865	63,841	9,976		
						備消耗品費	503 工具、備品他
						光熱費	1,668 水源地及び調整池他電気料
						委託料	17,281 発電機保安業務委託、水源地等草刈り、汚泥処理委託、深井戸点検業務他
						検査手数料	4,548 水質検査手数料他
						賃借料	421 国有林野借受料
						修繕費	8,691 施設補修、計装設備等修理他
						動力費	28,633 井戸揚水に伴う電気料、発電機用軽油
						薬品費	2,096 滅菌用及び除鉄除マンガン用薬品他
配水及び給水費			12,277	12,132	△ 145		
						備消耗品費	272 計装用消耗品、備品他
						通信運搬費	174 テレメータ専用回線使用料他
						委託料	6,527 送水管路敷草刈り、水質計器点検他
						修繕費	5,159 管路修理、計装機器修理他
議会費			4,715	5,031	316		
						報酬	2,093 議会議員報酬
						旅費	2,237 議会議員費用弁償、視察研修旅費他
						備消耗品費	30 議会用消耗品他
						印刷製本費	10 名刺等印刷代
						通信運搬費	36 会議資料送料他
						委託料	361 会議録調製、視察研修に伴う委託料
						賃借料	100 車両借上、有料道路代他
						交際費	45 慶弔取扱基準等による交際費
						食糧費	119 議会、諸会議等における賄い

(単位 千円)

款	項	目	前年度 予定額	本年度 予定額	増 △減	各 目 明 細		
						節	金額	附 記
		事務所費	93,540	96,151	2,611			
						報 酬	1,483	企業長他特別職報酬
						給 料	36,606	給与費明細書のとおり
						手 当	21,033	給与費明細書のとおり
						賞与引当金 繰入金額	5,584	賞与繰入
						共済退職組合 納付金	14,414	共済組合長期負担金、退職手当納 付金、共済組合追加費用他
						共済退職組合 納付金引当金 繰入金額	771	共済組合等負担金繰入
						法定福利費	3,652	共済組合短期、業務経理負担金、 公務災害補償基金他
						法定福利費 引当金繰入額	332	共済組合等負担金繰入
						旅 費	736	費用弁償、出張旅費、視察研修旅 費他
						報 償 費	20	職員勤続表彰
						被 服 費	323	被服貸与規程に基づく貸与品
						備 消耗品費	1,068	事務用消耗品、参考図書、新聞代 他
						燃 料 費	534	車両用燃料代
						光 熱 水 費	1,361	事務所用電気料、水道料、ガス 代、灯油代、下水道料
						印刷製本費	50	封筒印刷他
						通 信 運 搬 費	648	事務所用電話料、郵便代他
						広 告 料	1,992	ペットボトル水製造他
						委 託 料	2,269	法令検索システム利用料、給与計 算システム使用料他
						手 数 料	125	公用車車検、インターネットバン キング手数料他
						賃 借 料	260	バス借上げ代、駐車場代他
						修 繕 費	712	庁舎、公用車、事務所用機器他修 理
						研 修 費	429	研修会、講習会に伴う費用
						交 際 費	172	慶弔取扱基準等による交際費
						食 糧 費	119	諸会議、水道週間行事等に伴う賄 い他
						厚 生 費	290	職員健康診断費用他
						会費負担金	510	日本水道協会他会費負担金、諸会 議参加費
						保 險 料	590	公有建物、自動車保険料他
						雑 費	68	車両重量税

(単位 千円)

款	項	目	前年度 予定額	本年度 予定額	増△減	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		減価償却費	70,535	72,164	1,629			
						有形固定資産 減価償却費	72,164	有形固定資産の償却
		資産減耗費	1,282	5,020	3,738			
						固定資産 除却費	5,020	有形固定資産の交換に伴う除却
		営業外費用	26,617	30,646	4,029			
		支払利息及び 企業債取扱諸費	8,512	7,607	△ 905			
						企業債利息	7,607	財務省 7,222千円 金融機構 385千円
		雑支出	147	155	8			
						雑支出	155	管理棟諸費用他
		消費税及び 地方消費税	17,958	22,884	4,926			
						消費税及び 地方消費税	22,884	
		特別損失	0	0	0			
		予備費	3,000	3,000	0			
		予備費	3,000	3,000	0			
						予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	前年度 予定額	本年度 予定額	増 △減	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的収入		0	97	97			
	固定資産売却代	0	97	97			
	固定資産売却代	0	97	97			
	固定資産売却代				97	公用車売却代	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	前年度 予定額	本年度 予定額	増 △減	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的支出		119,735	54,864	△ 64,871			
	建設改良費	78,897	5,247	△ 73,650			
	改良工事費	78,897	5,247	△ 73,650			
	工事請負費				5,247	深井戸ポンプ交換工事	
	固定資産購入費	726	8,600	7,874			
	固定資産購入費	726	8,600	7,874			
	車両購入費				3,000	公用車買替え	
	備品購入費				5,600	会計システム更新、パソコン他	
	企業債償還金	37,112	38,017	905			
	企業債償還金	37,112	38,017	905			
	元金償還金				38,017	財務省 34,253千円 金融機構 3,764千円	
予	備 費	3,000	3,000	0			
	予 備 費	3,000	3,000	0			
	予 備 費				3,000		